

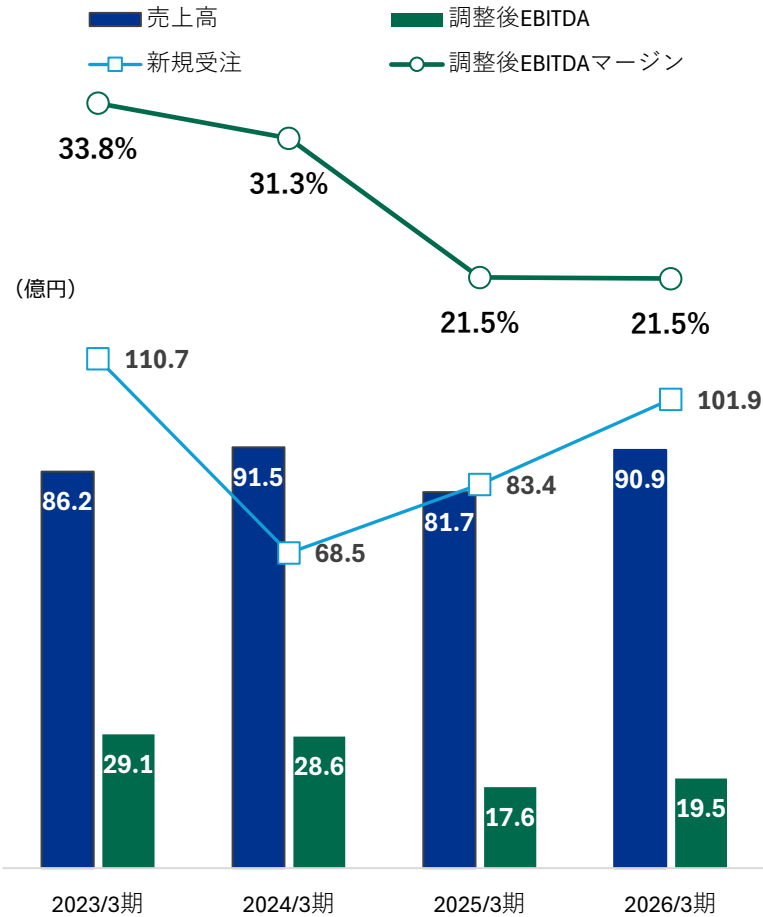
2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月14日

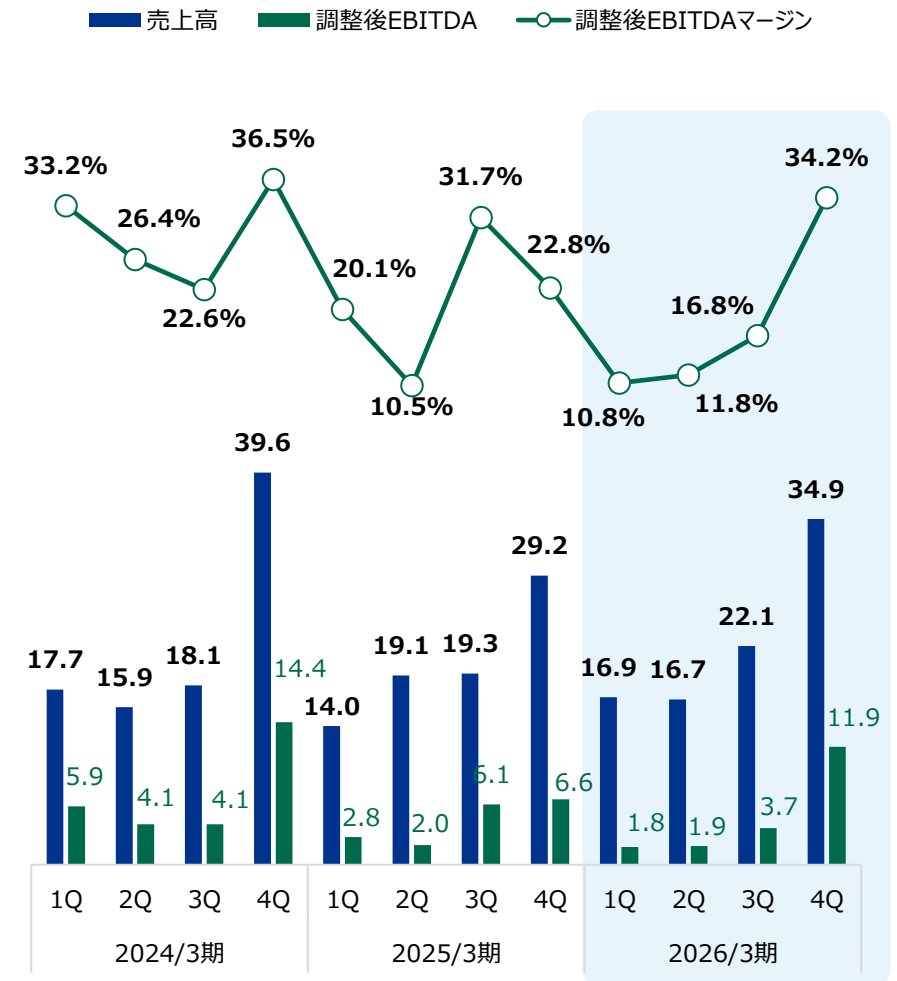


- 26/3期は前期比増収増益。従来見通しに対しても超過達成。医薬・バイオ分野の開発ステージが見通しを上回ったことが主因。EBITDAマージンは通期比較では前年横ばいながら、新規受注は回復基調が継続
- 四半期ベースでは、例年通り、4Q偏重型の決算。その4Qの調整後EBITDAマージンは8四半期ぶりの高水準を回復。苦戦となった2025/3期とは一線を画す水準に
- なお、能力拡大を牽引するFP-4棟の建設は終了。稼働・売上寄与は27/3期からを計画（受注獲得活動は既に開始）。一方、米国とイランの紛争に伴うホルムズ海峡問題は先行き懸念要因として急浮上

業績推移



四半期推移

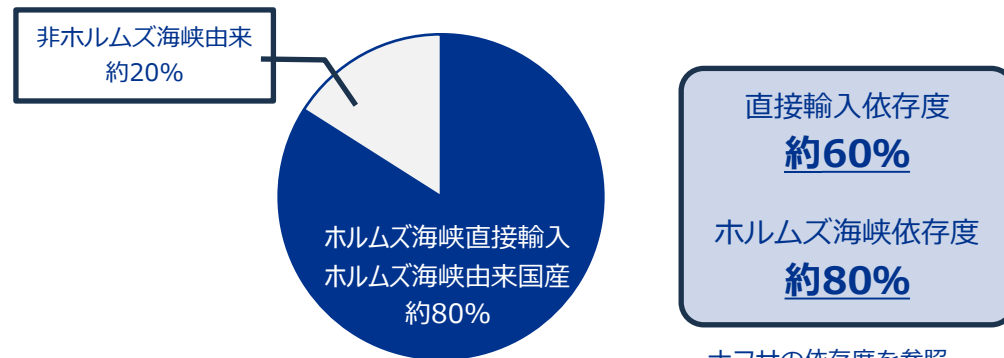


* 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 研究助成金 - 長期前受収益取崩し分

ホルムズ海峡問題の当社事業への影響

- 当社主要原材料である原油・ナフサ由来の化学品、および洗浄等に不可欠なメタノール等の溶剤は、中東地域依存度が極めて高い
- 現在の中東情勢ではその安定的な調達が困難な状況。供給不足や価格高騰リスクの増大から業績見通しに大きな不透明感が発生

原油・ナフサ由来の化学品および溶媒における直接輸入・ホルムズ海峡依存度



直接輸入依存度
約60%

ホルムズ海峡依存度
約80%

ナフサの依存度を参照

※詳細は22ページ参照

2027/3期決算見通しについて

- 現時点で合理的な通期業績の見通しの公表は困難。比較的予想可能な1Qのみを開示。通期見通しは合理的算定が可能となった段階で速やかに開示
- 2027/3期の中間配当は16円とするも、期末配当は現時点で未定

	1Q	2Q以降
売上高	20億円 対前年同期比 +18.1%	未定
調整後EBITDA	4億円 対前年同期比 +120%	未定

	上期	期末
2027/3期配当	16円/株 対前年同期比 同額	未定

1. 2026年3月期 決算概要

- 売上は11%増。機能材料、バイオ分野の売上高は過去最高を更新。機材は医薬医療・半導体関連の需要拡大の影響により、業績加速。バイオはD棟稼働に加え、複数の開発案件が貢献
- 利益面では、ほぼ前期並みのEBITDAマージンを確保。人件費などのコスト上昇はあったものの、増収効果でその影響を相殺
- 従来見通し比較では、売上・利益とも超過達成。従来は前年比減益の見通しであったが、結果としては増益を実現

(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期				
			見通し (2026/2/13)	通期	見通し差異	前期差	前期比
売上高	9,154	8,178	8,800	9,093	+293	+914	+11.2%
機能材料	2,714	3,002	2,950	3,056	+106	+53	+1.8%
医薬	4,609	3,508	3,780	3,927	+147	+418	+11.9%
バイオ	1,829	1,667	2,070	2,109	+39	+442	+26.5%
営業利益	2,081	771	850	1,024	+174	+252	+32.7%
経常利益	2,094	929	850	1,028	+178	+99	+10.7%
経常利益率	22.9%	11.4%	9.7%	11.3%	+1.6pp	△0.0pp	—
当期純利益	1,493	737	600	766	+166	+28	+3.9%
調整後EBITDA	2,867	1,761	1,868	1,951	+83	+190	+10.8%
調整後EBITDAマージン	31.3%	21.5%	21.2%	21.5%	+0.3pp	△0.0pp	—

* 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 研究助成金 - 長期前受収益取崩し分

四半期別経営成績

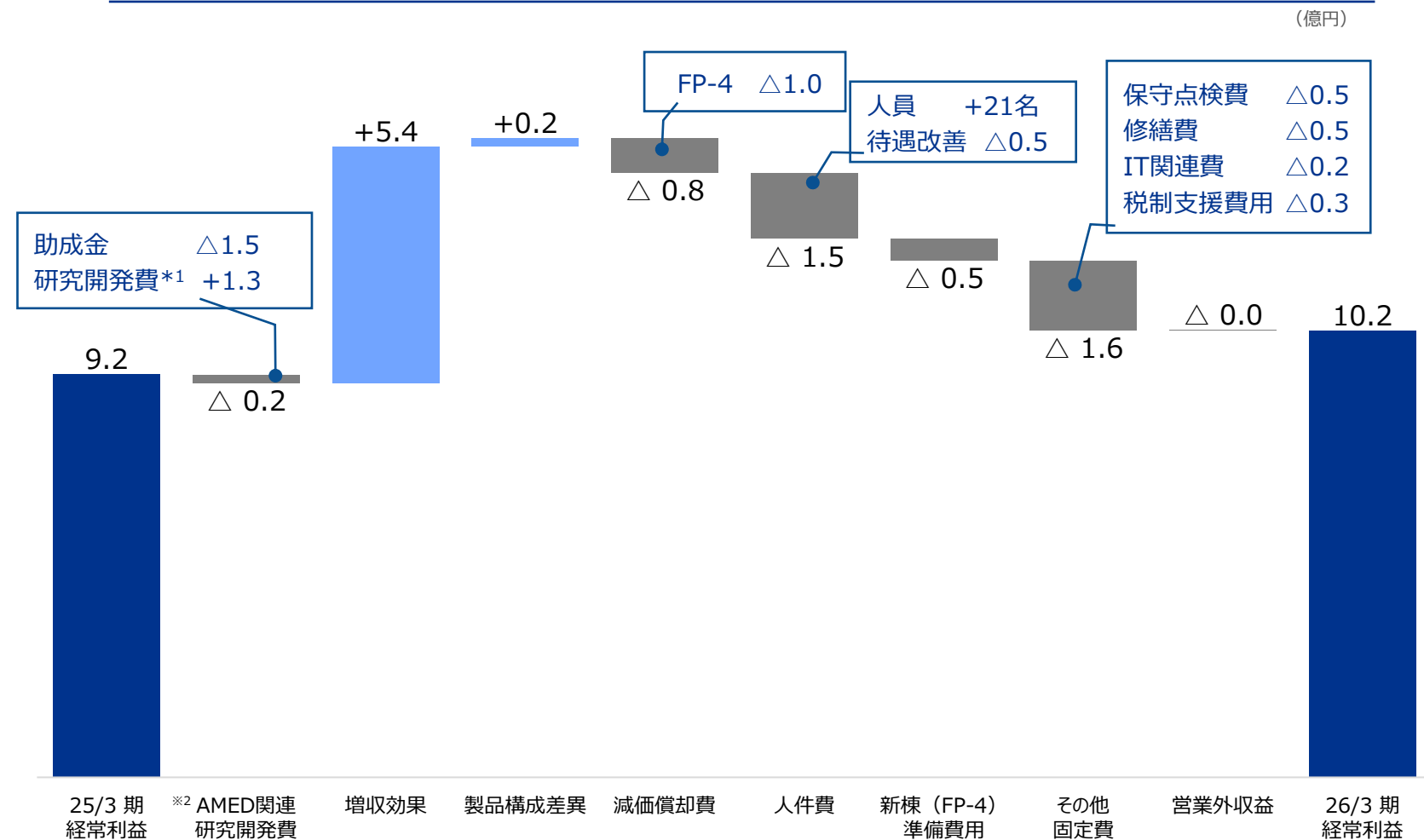
- 26/3期4Q発生ベースでも前年同期比増収増益。機材・バイオの売上高は四半期ベースでの過去最高を更新
- 4Qの調整後EBITDAマージンは34.2%。2年ぶりの高水準となり、4Qに稼ぐ例年の状況に回帰

(百万円)	2024/3期				2025/3期				2026/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,779	1,593	1,812	3,969	1,405	1,916	1,932	2,924	1,694	1,679	2,219	3,499
機能材料	610	576	723	804	798	769	665	768	755	654	666	979
医薬	923	673	535	2,476	395	703	927	1,482	730	686	893	1,617
バイオ	244	343	553	688	211	442	339	673	208	338	659	902
営業利益	404	223	222	1,230	85	△8	246	448	△9	8	154	870
経常利益	408	227	228	1,230	87	△0	398	445	△11	22	153	863
経常利益率	22.9%	14.3%	12.6%	31.0%	6.2%	△0.0%	20.6%	15.2%	△0.7%	1.4%	6.9%	24.7%
当期純利益	286	154	154	897	56	△1	283	398	△11	12	104	660
調整後EBITDA	590	419	410	1,447	283	200	611	665	182	197	373	1,197
調整後EBITDAマージン	33.2%	26.4%	22.6%	36.5%	20.1%	10.5%	31.7%	22.8%	10.8%	11.8%	16.8%	34.2%

* 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 研究助成金 - 長期前受収益取崩し分

- 前年比増益を牽引した増収効果 (+5.4億円) が減価償却費や人件費を中心とする固定費 (△4.4億円) を吸収
- 3Qまでは概してコスト上昇が重石となってきたものの、例年通りの4Q伸長で全体の構図は一変。高収益案件の集中から製品構成差異も急速に挽回
- コスト圧迫要因では、戦略的投資要素である人件費と減価償却費の増額と機材新棟 (FP-4) の稼働開始に伴う一過性費用も発生

2026/3期 経常利益 増減益要因分析



※1研究開発費において、人件費を除いて集計

※2AMED：国立研究開発法人日本医療研究開発機構の略称

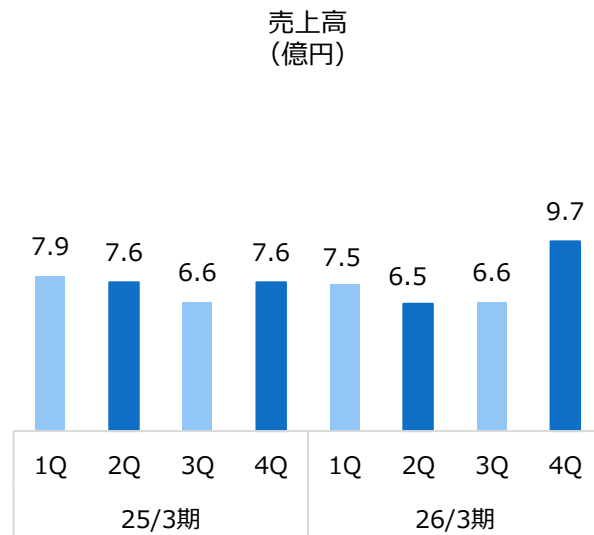
機能材料分野

【受注状況】

医療関連材料に加え、半導体関連材料など
引き合い好調

【26/3期 売上状況】

期中に来期販売分の大型案件に着手したことで当期販売に影響が出たものの、生産は前期以上のピッチで進み、売上は堅調に推移
実質的な生産力は数字以上と認識



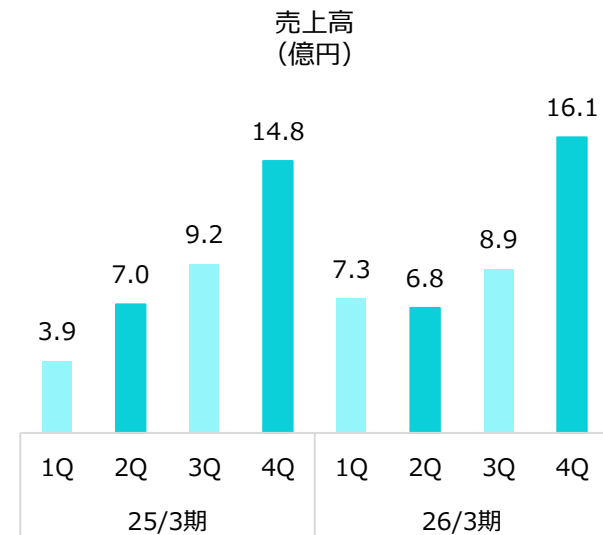
医薬分野

【受注状況】

見込生産品目や開発案件を中心に**引き合い**
堅調

【26/3期 売上状況】

上期は設備不調発生で出遅れるも、4Qに売上集中し、期末にかけて大きく伸長



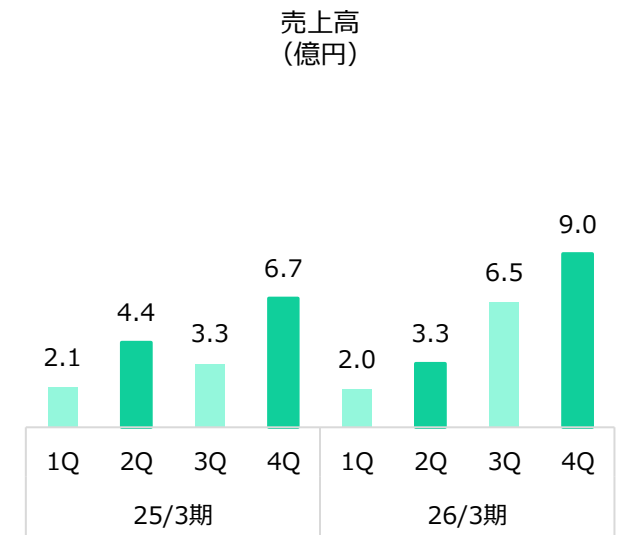
バイオ分野

【受注状況】

開発案件など**引き合いは好調**

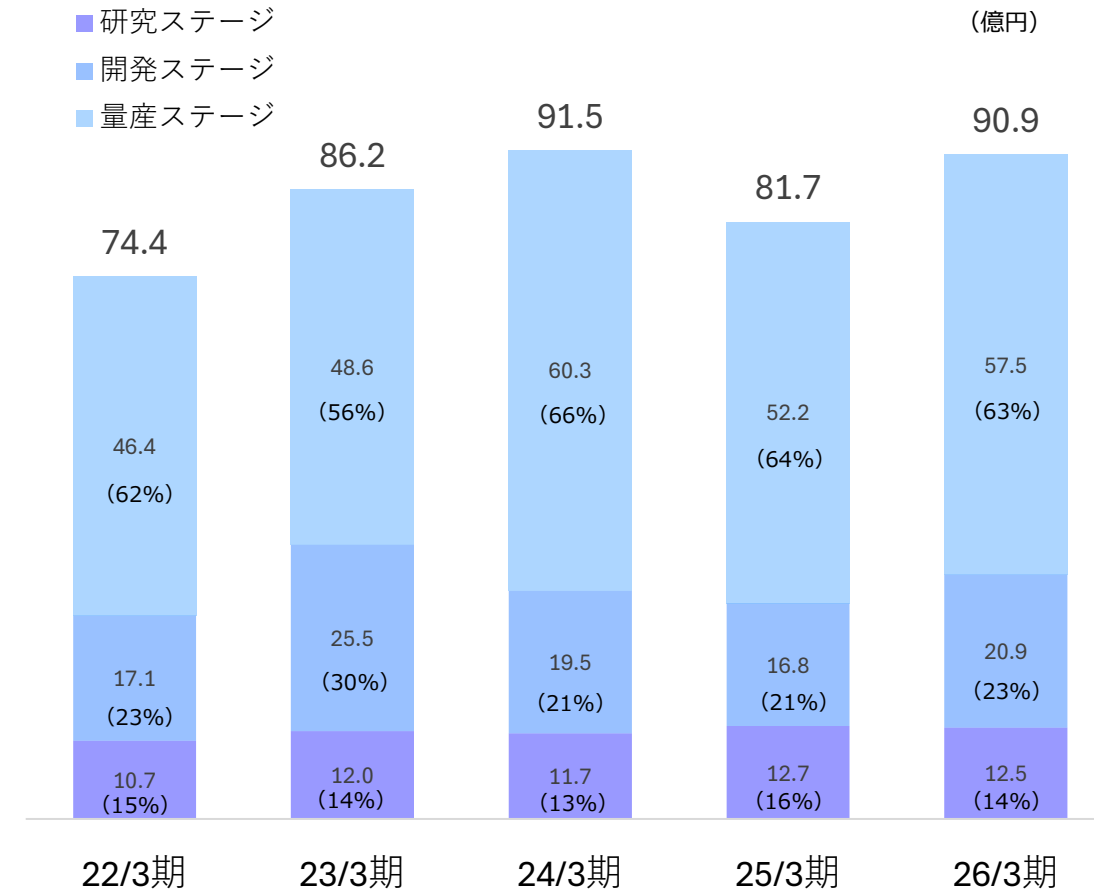
【26/3期 売上状況】

3Qでは大型開発ステージの計上。4Qからは新棟（D棟）が垂直稼働、売上拡大。四半期単独で過去最高を更新



- 量産ステージは3分野で伸長。バイオ分野のD棟稼働が一部寄与。機材および医薬は期首見通しを上回る需要を獲得し好調に推移
- 開発ステージは医薬およびバイオ分野で案件取込みが好調に推移
- 研究ステージは底堅い推移。機材・医薬分野は好調に案件の取込みに成功。一方、バイオは量産/開発ステージ案件へのリソース集中投下で伸び悩み

ステージ別売上の推移



【量産】 対前年比 **+5.4億円**

- ✓ 3分野でプラス伸長
- ✓ D棟稼働寄与

【開発】 対前年比 **+3.9億円**

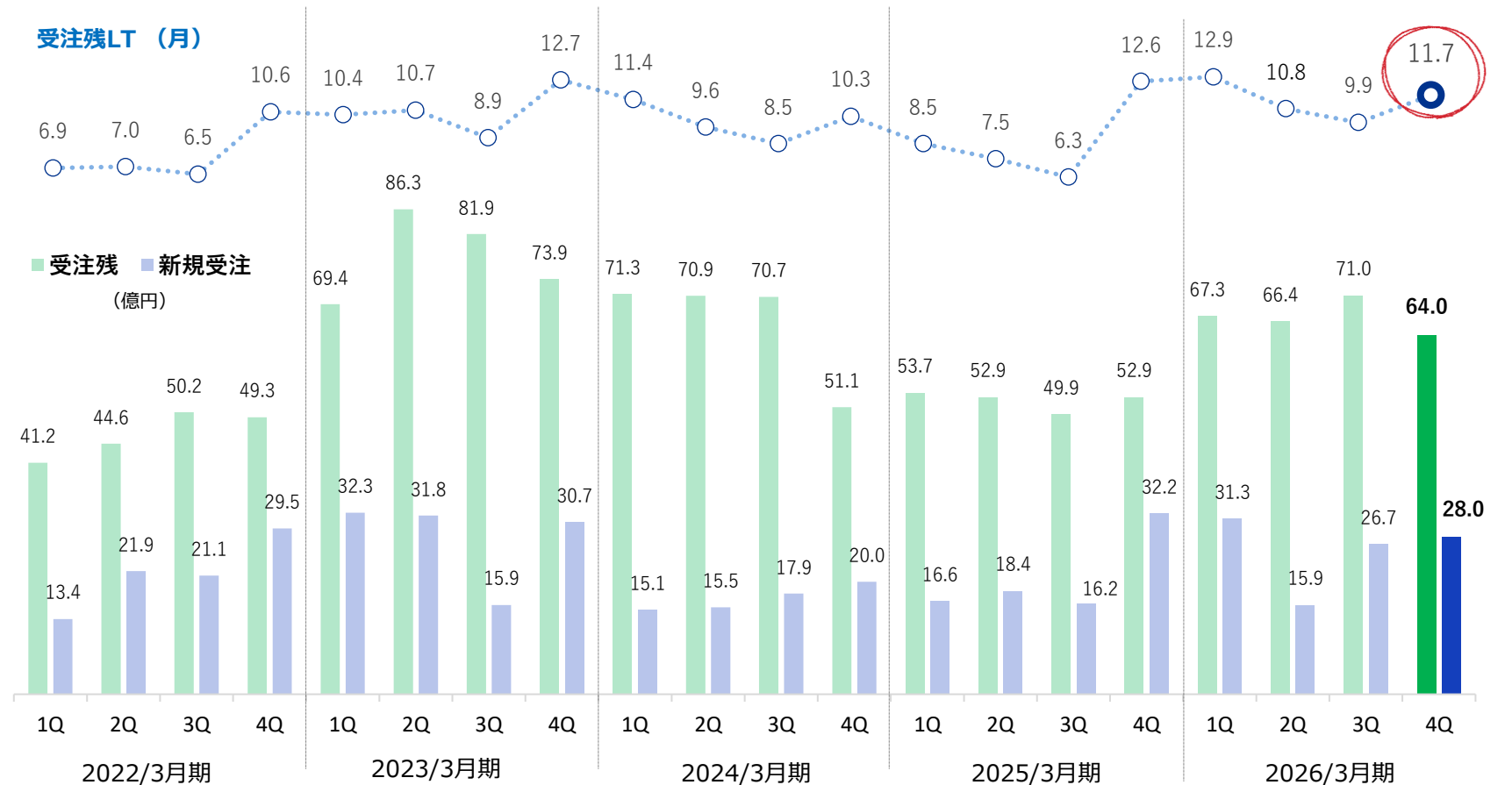
- ✓ 医薬・バイオで伸長

【研究】 対前年比 **△0.2億円**

- ✓ 堅調に推移

- 26/3期4Qも好調な引合いを継続
- 新規受注は2Qを底に反転増加。受注残も4Qの出荷集中で一旦減少となるも、60億円超の高い水準を維持。これは数年間の実績で見ても高い水準。なお、FP-4棟新設に伴う受注へのプラス効果発現は来期以降の見通し
- 4Qの受注残存リードタイムは再び伸長。4Q出荷集中後という季節要因はあるも、医薬を中心とした足の長い案件が着実に積み重なったことに起因

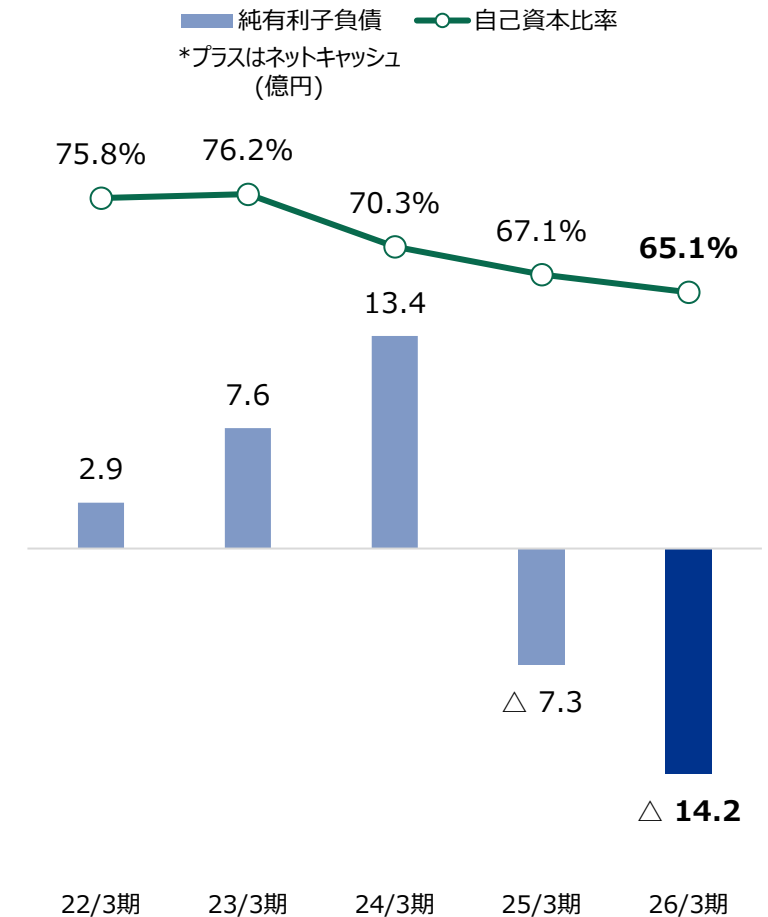
新規受注、受注残及び受注残存リードタイムの推移



※1 顧客から提示されたフォーキャスト等は含まず
 ※2 受注残LTはその時点で今後の納期に至る平均残存期間で算出

- 売上債権減少、棚卸資産増加。当期は売上集中が例年よりやや前倒しとなったことで債権回収も進捗。一方、27/3期への出荷対応として在庫を更に積増し
- FP-4棟建設完成に伴い、建設仮勘定は解消
- 期末の自己資本比率は65.1%。依然として高水準ながら、財務レバレッジは着実に上昇

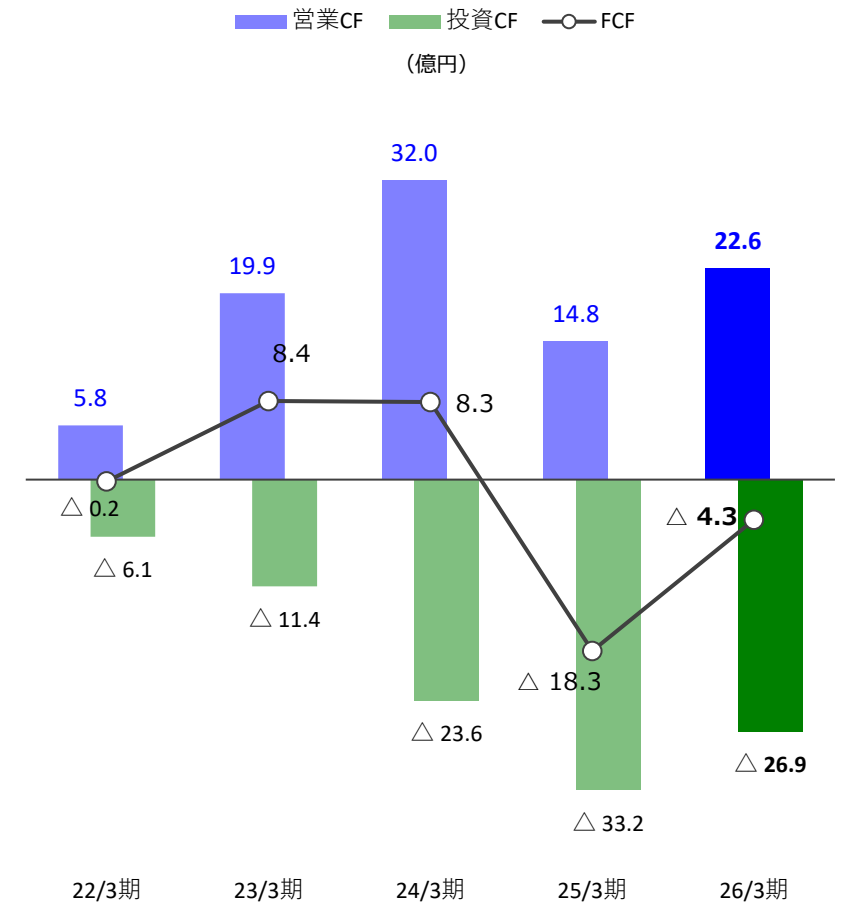
(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期末比
流動資産	8,558	7,475	7,811	+336
現預金	3,311	2,385	2,173	△212
売上債権	2,626	2,407	1,743	△664
棚卸資産	2,518	2,541	3,290	+748
固定資産	10,063	12,676	13,832	+1,155
有形固定資産	8,474	11,147	12,277	+1,130
(うち、建設仮勘定)	1,345	3,646	0	△3,646
繰延税金資産	1,151	1,191	1,099	△91
総資産	18,621	20,152	21,644	+1,491
負債	5,534	6,632	7,563	+931
有利子負債	1,970	3,119	3,596	+477
未払金/未払税	1,699	753	390	△363
長期前受収益	923	1,767	1,995	+227
純資産	13,086	13,520	14,080	+560
負債純資産合計	18,621	20,152	21,644	+1,491



- FCFは2年連続のキャッシュアウト。利益伸長に伴い営業CFは拡大するも、大規模設備投資による投資CFの拡大が影響。ただし、投資CFの規模縮小から、FCF赤字幅は僅かにまで改善
- FCFのマイナス影響は、財務CFにおいては借入金増で減殺。手元現預金は2023/3期時点の水準まで圧縮

(百万円)	24/3期	25/3期	26/3期	前年差異
営業CF	3,204	1,487	2,262	+775
税引前当期純利益	2,093	927	1,025	+97
減価償却費	922	879	1,233	+354
運転資本増減	△176	281	50	△ 231
長期前受収益増減	913	843	227	△ 615
法人税等支払額	△870	△1,110	△ 290	+819
投資CF	△2,369	△3,322	△ 2,697	+625
固定資産取得	△2,368	△3,303	△ 2,648	+655
FCF*	835	△1,835	△ 434	+1,400
財務CF	178	909	222	△ 687
借入金増減等	433	1,148	477	△ 671
配当金の支払額	△254	△239	△ 255	△ 15
現金残高	3,311	2,385	2,173	△ 212

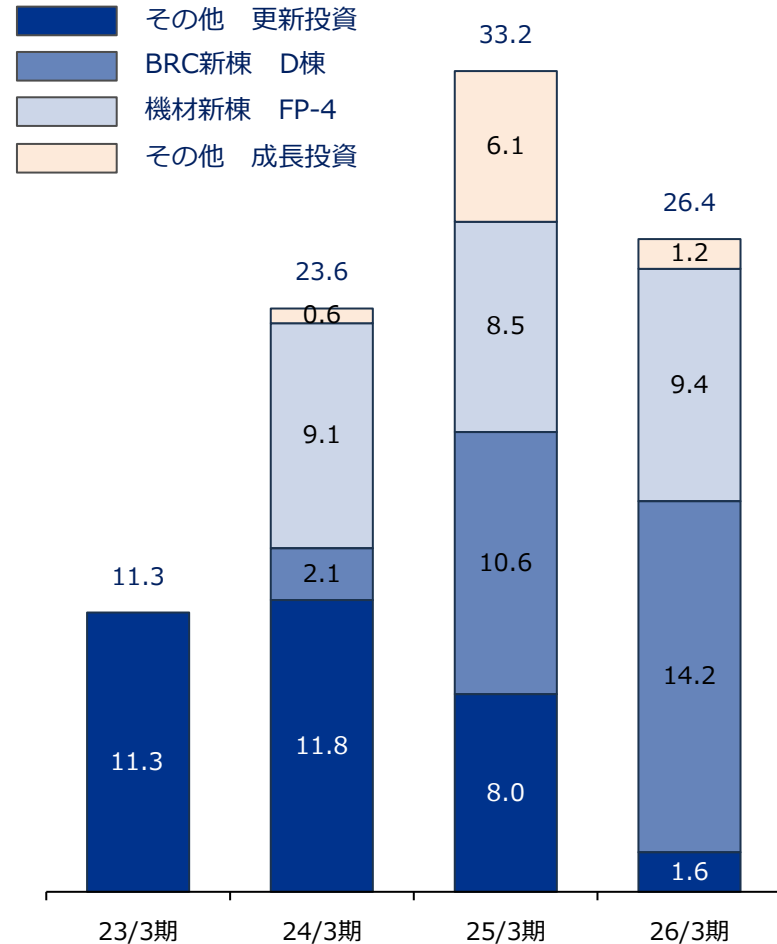
* FCF=営業CF+投資CF で算出



- 2026/3期の設備投資額は前年比6.8億円減の26.4億円。FP-4棟、D棟完成に伴い、設備投資は当面のピーク越えに
- 目玉投資であったD棟、FP-4棟はともに建設終了。既にD棟は受注を確保しつつあり、FP-4棟も2027/3期よりその効果発現を期待
- 今後も中計期間の27/3期、28/3期は、生産効率改善、稼働率向上に注力。生産性向上を図る計画。ただし、当面の景気動向やホルムズ海峡動向次第では中計に囚われず、臨機応変に対応

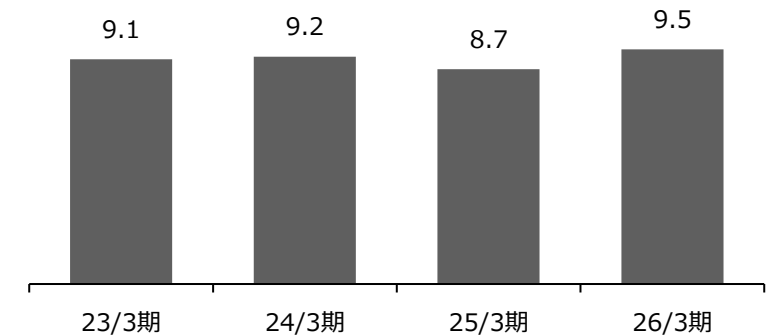
設備投資計画

* カッコ内は前年想定額



調整後減価償却費*

* 調整後減価償却費 = 減価償却費 - BRC新棟 (D棟) 償却費



2. 2027年3月期 決算見通し

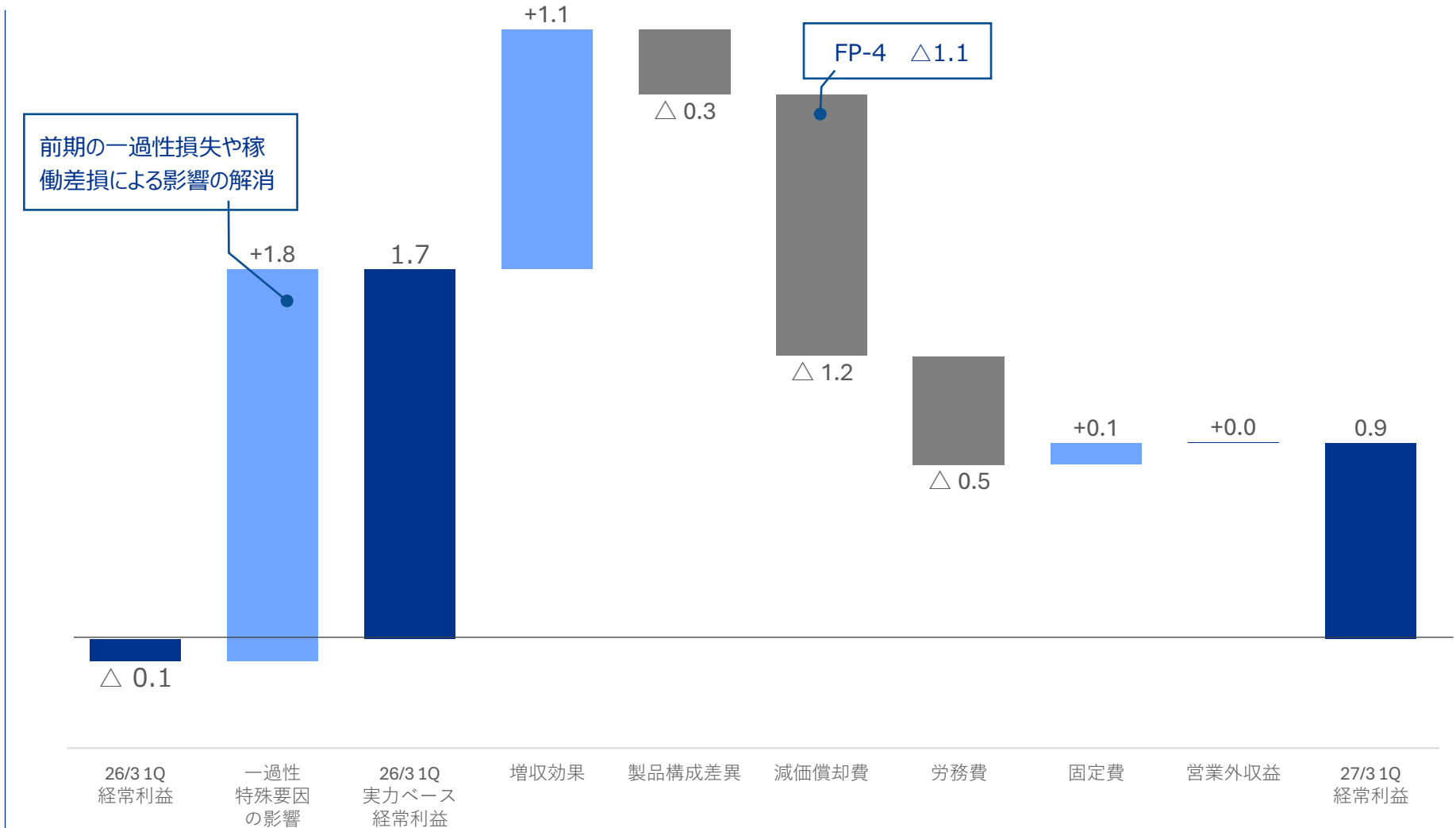
- ホルムズ海峡の通行に制限がある中、現時点で合理的な2027/3期の通期業績見通しの公表は困難。**合理的な算定が可能な1Q見通しのみを開示**
- 通期見通しは合理的**算定が可能となった段階で速やかに開示を予定**
- 2027/3期の**中間配当は16円**とするも、期末配当は現時点で未定

- 1Q業績は、前期比18%増収、経常利益も黒字計上を見通す
- 分野別では、機能材料で医療関連材料に加え、半導体関連材料が堅調に伸長。バイオではD棟稼働の影響や26/3期に製造した大型開発品の売上計上が寄与し、好調に推移
- 一方、医薬の売上は前年を下回るも販売時期による影響によるものであり、受注状況、稼働状況は順調に推移
- 調整後EBITDAでは、前年の一過性損失解消により増益を見通す

(百万円)	2025/3期	2026/3期		2027/3期	1Q前期比較	
		1Q	通期	1Q	差異	変化率
売上高	8,178	1,694	9,093	2,000	+305	+18.0%
機能材料	3,002	755	3,056	800	+44	+5.8%
医薬	3,508	730	3,927	550	△180	△24.7%
バイオ	1,667	208	2,109	650	+441	+211.1%
営業利益	771	△9	1,024	95	+104	—
経常利益	929	△11	1,028	90	+101	—
経常利益率	11.4%	△0.7%	11.3%	4.5%	5.2 p p	—
当期純利益	737	△11	766	63	+74	—
調整後EBITDA*	1,761	182	1,951	400	+218	+119.8%
調整後EBITDAマージン	21.5%	10.8%	21.5%	20.0%	+9.2pp	—

* 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 研究助成金 - 長期前受収益取崩し分

- 前年比増益を見込む主因は、前年同時期にあった一過性損失や稼働差損影響の解消。こういった特殊要因を除いた「実力ベース」の経常利益で比較すれば、実質減益の見通し
- 実質減益となるのは、FP-4稼働に伴う減価償却費の増加が影響するため。さらに、労務費増や中東問題に起因する収益性悪化（製品構成差異）を想定。増収効果はあるものの、それでは吸収できない見通し
- FP-4については、償却増に見合う増収効果を将来的に見込むが、操業初期である1Q時点ではその発現は限定的

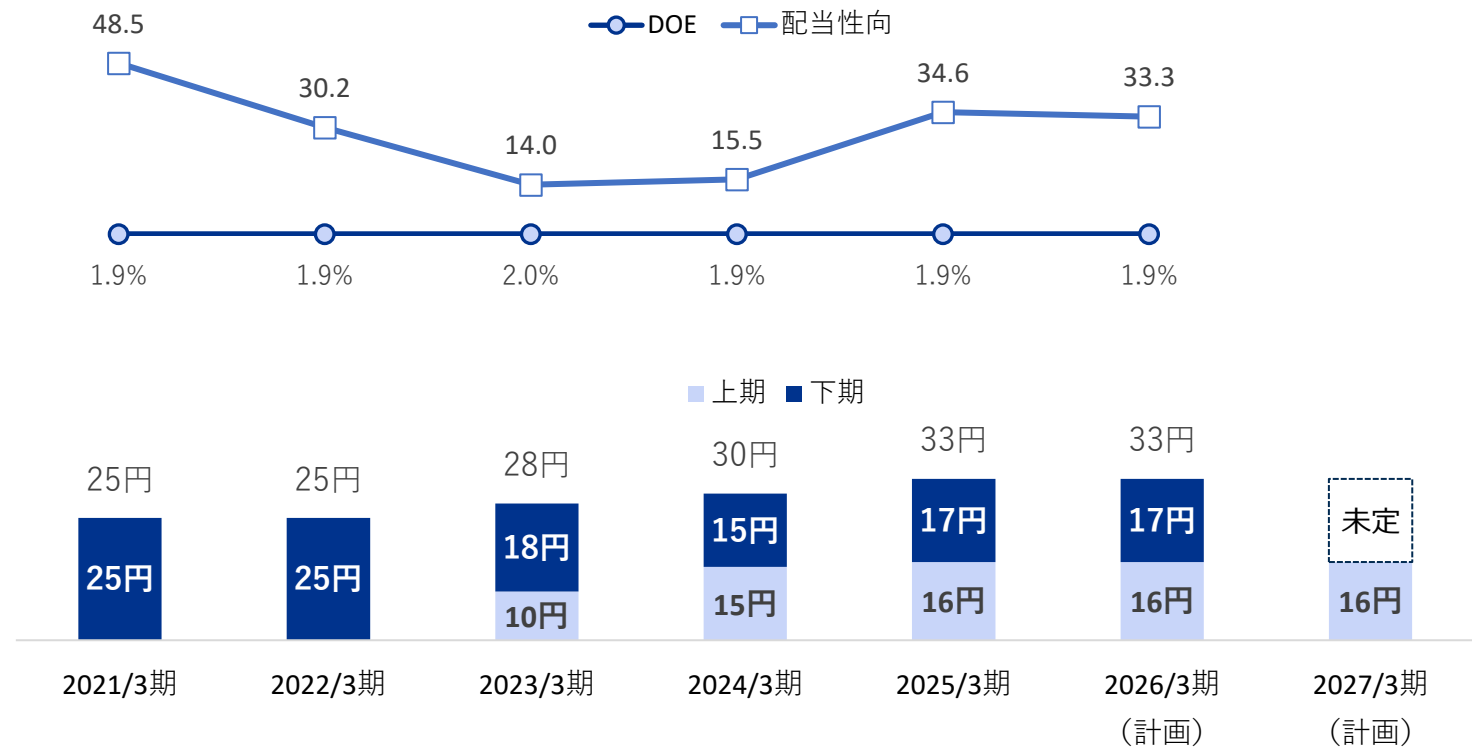


- 2026/3期は期末配17円、年間配当33円を計画
- 2027/3期の配当見通しについては、上期16円の据え置きで計画する一方、期末配は中東情勢の状況を踏まえ、計画の開示を見送り
- 中東情勢の状況が業績に与える影響について、予測が可能になった段階で開示
- 配当方針については変更なし

配当見通し

配当方針

企業価値拡大に向けた投資余力を総合的に勘案し、業績状況に即した安定配当を継続実施



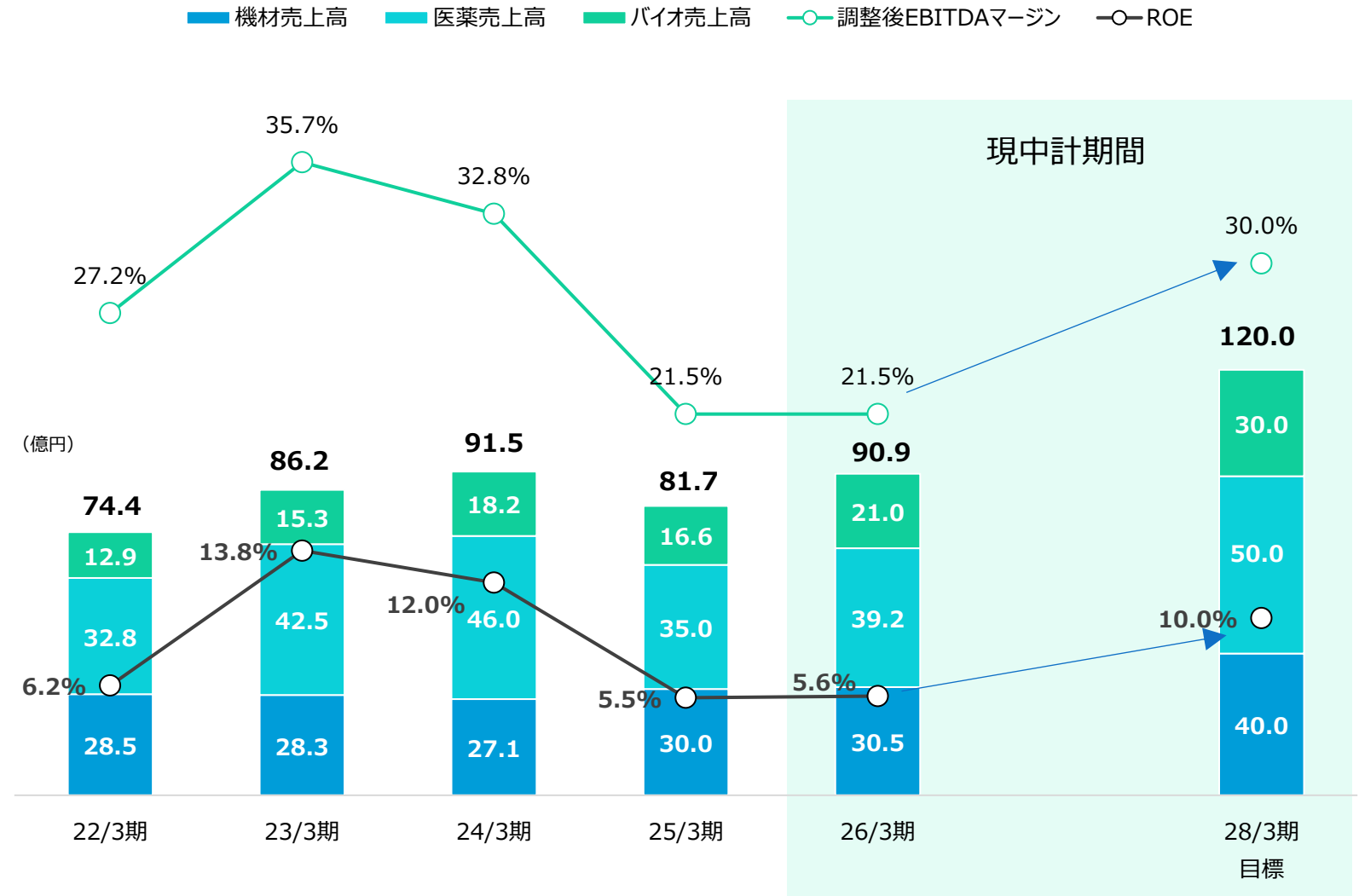
3. 中期経営計画 進捗状況

● 解決すべき経営課題の対策は6～7割達成。27/3期、28/3期収益財務への成果実現を目指す

経営課題	進捗	想定ゴール
1. 専門知識を伴った営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業部門員を 1.4倍 に増員 ✓ 26/3期の新規受注は 102億円 達成 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">先行</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業部門員約2倍に増員 ✓ 年間新規受注125億円を目指す
2. 生産能力/生産性の更なる引上げ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新棟（D棟、FP-4棟）稼働開始 ✓ 業務プロセス改善 ✓ 生産性 +4%（25/3期比） <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">順調</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産能力150%アップを目指す ✓ 1人当たり生産性20%アップ（25/3期比）
3. 変動する顧客ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高薬理活性原薬の設備稼働 ✓ 半導体向け材料案件の獲得案件増加 ✓ グローバル対応GMPに向けて準備を進める <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">順調</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高薬理活性原薬対応案件の開発ステージを獲得 ✓ 半導体向け材料案件の新規量産取込 ✓ 品質保証体制の構築、グローバルGMP下での商用製造
4. 研究開発から事業化への更なる加速	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DCIPファンドへのLP出資 ✓ 光オンデマンドケミカルとの共同研究実施 ✓ イムノロック社への出資 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">先行</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アカデミア・創薬ベンチャーとのパイプラインの拡充、社会実装 ✓ 次期中計期間での収益化 ✓ 基盤事業の強化および新規事業の探索、ニッチ分野のリーダー企業
5. 4Q偏重型決算による見通し蓋然性の乏しさ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 代表取締役による2回の機関投資家向け説明会実施 ✓ ログミーFinance主催「オンラインIRセミナー」登壇 ✓ 26/3月期の4Q偏重割合38.5% <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">着実</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営陣によるIR情報発信機会を4回に引上げ ✓ 受注残の平均残存納期の開示

収益財務目標の達成進捗度

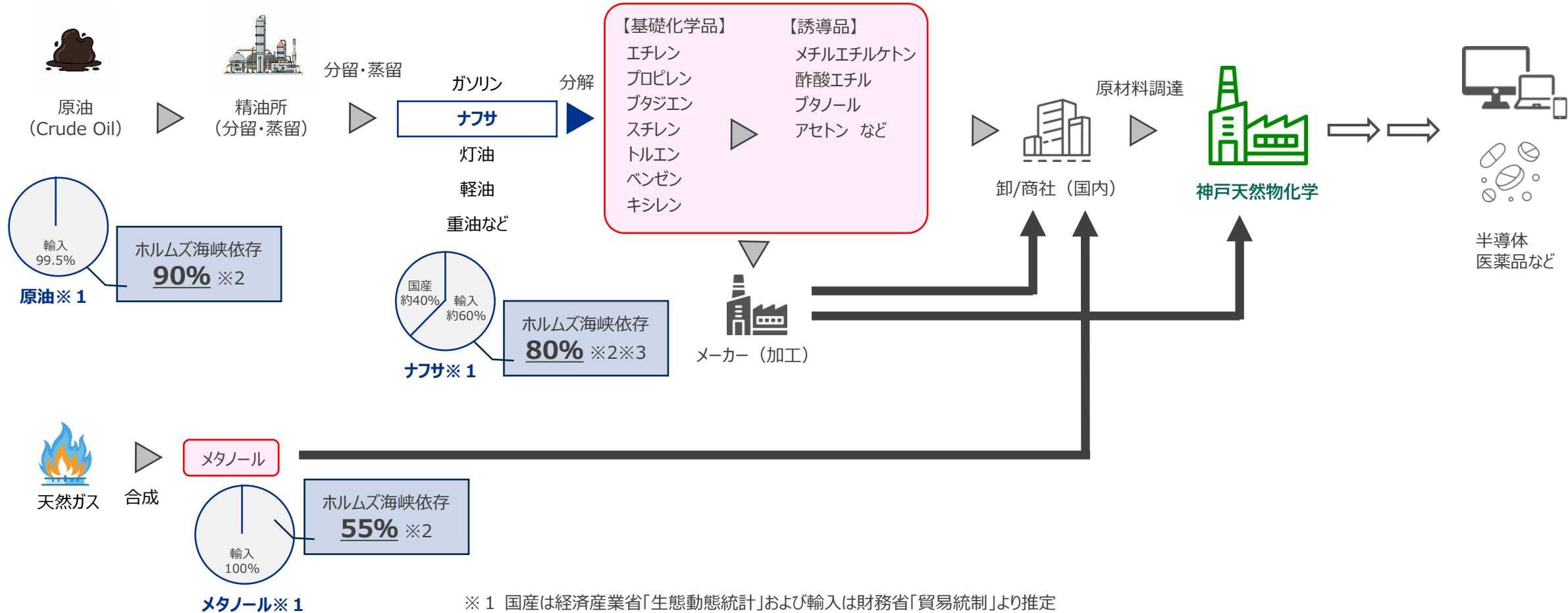
- 中計初年度は増収増益ながら、調整後EBITDAマージンやROEは横ばい。数字だけを見れば、中計初年度ではスロースタートといった展開
- ただし、4Qは大きく収益力が改善してきており、これまでの努力が結実してきたとの手応えはある。営業力強化や生産力強化などの経営基盤拡充の進展が数字に現れてくるのはこれから



3. トピックス

- 当社の原材料である溶剤等の供給は、石油化学産業の主要原料である原油、ナフサに加えてメタノール等の溶剤の中東に対する高い依存度に起因
- そのため、原材料の供給不足に陥ったり、価格高騰するリスクが増大

サプライチェーン



※1 国産は経済産業省「生態動態統計」および輸入は財務省「貿易統制」より推定

※2 財務省「貿易統制」より中東（サウジアラビア、クウェート、カタール、UAE）からの輸入はホルムズ海峡経由として推定

※3 日本のナフサ供給は、国産分（40%）がホルムズ海峡に90%、輸入分（60%）が中東に72%依存しており、全体で80%がホルムズ海峡依存と推定

4. Appendix

「目指す姿」

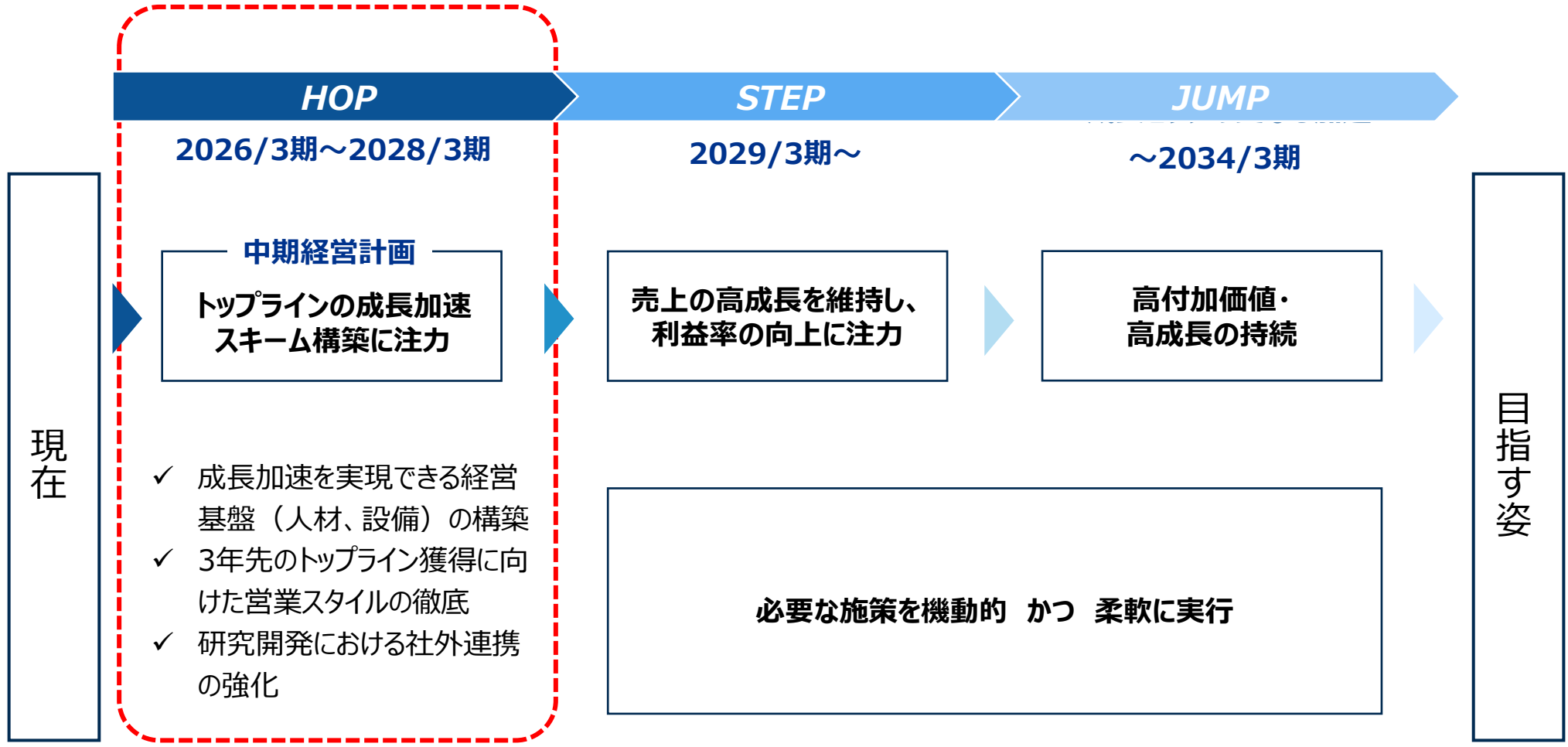
高成長・高付加価値を追求する
化学品製造受託企業

挑戦的な
経営改革




「現在の姿」

有機化合物の研究・開発・量産を
一気通貫で受託する会社



- 中計ではトップラインの成長加速に注力。過去最高を早期に更新し、CAGRで13%の成長ピッチ定着を目指す
- 同時に利益の最大化を目指す。償却負担増などを勘案し調整後EBITDAマージンを重要KPIに設定。30%超の水準回復を急ぐ
- 中計最終年度のROEは10%程度を想定。更に、その後の次期中計では過去最高更新（14%以上）を目指す

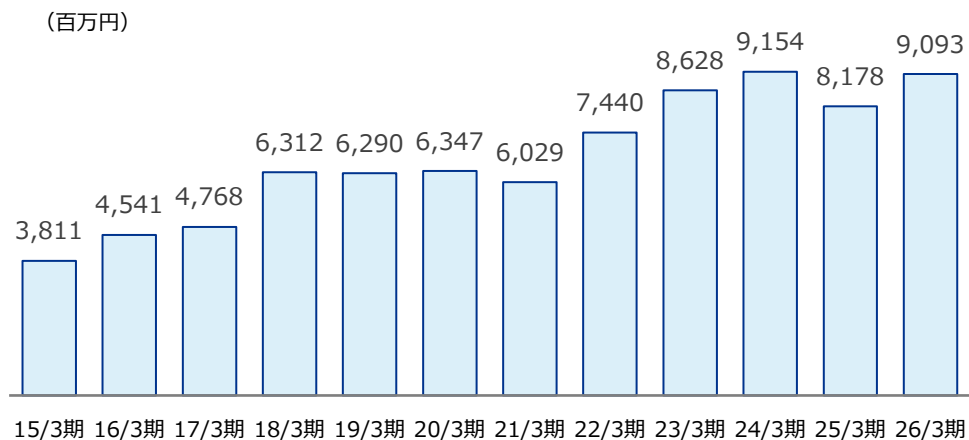
	25/3期 実績		中計最終年度目標 (28/3期)
売上高	81.7億円	 CAGR +13%	120億円
機材	30億円		40億円
医薬	35億円		50億円
バイオ	16.6億円		30億円
調整後EBITDAマージン	21.5%		30%
売上高当期純利益率	9.0%		14%
ROE	5.5%		10%

経営課題	対策	2026/3期	2027/3期	2028/3期
1. 専門知識を伴った営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術人材投入 顧客技術部門との良好な関係を早期に構築 	営業部門員1.7倍 ✓ 既存顧客とのコミュニケーション強化 ✓ 潜在顧客への積極アプローチ	人員増効果の発現 125億円/年の実現	
2. 生産能力/生産性の更なる引上げ	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産能力拡大 ● オペレーションスキル向上 	生産効率改善に着手	D棟・FP4稼働	稼働率向上により、生産性向上
3. 変動する顧客ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体等の低金属対応力強化 ● グローバルGMP*対応 ● 高薬理活性原薬対応等 	開発設備強化	FP4稼働 ppb**オーダー 製造実績積上げ	新規量産案件獲得 グローバルGMP対応の品質保証体制の構築 新規開発案件の取込および出雲工場での量産設備を検討開始 ⇒ステージアップ可能な生産体制を目指す 当社と技術補完可能な企業との提携推進
4. 研究開発から事業化への更なる加速	<ul style="list-style-type: none"> ● アカデミア/事業会社との提携等 	提携/出資案件の積極的獲得		
5. 4Q偏重型による決算見通し蓋然性の乏しさ	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備増強による案件平準化 	機材領域、バイオ領域の利益貢献拡大		

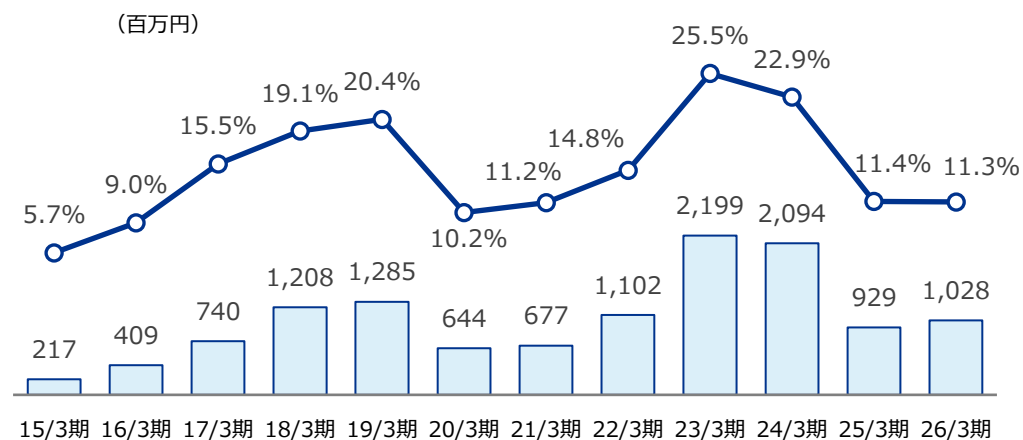
*GMP(Good Manufacturing Practice) : 製造管理および品質管理の基準

**ppbオーダー : 10億分の1単位での金属不純物管理

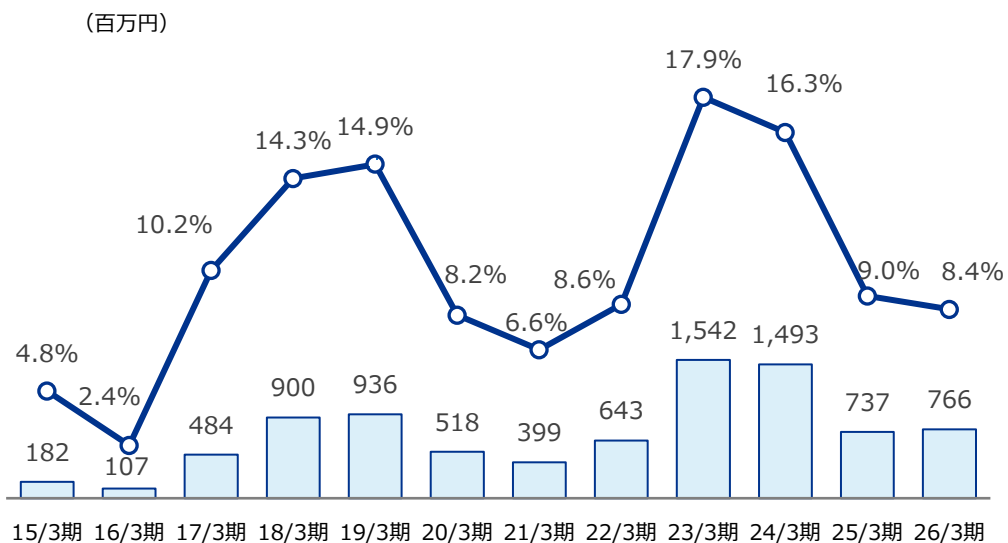
売上高



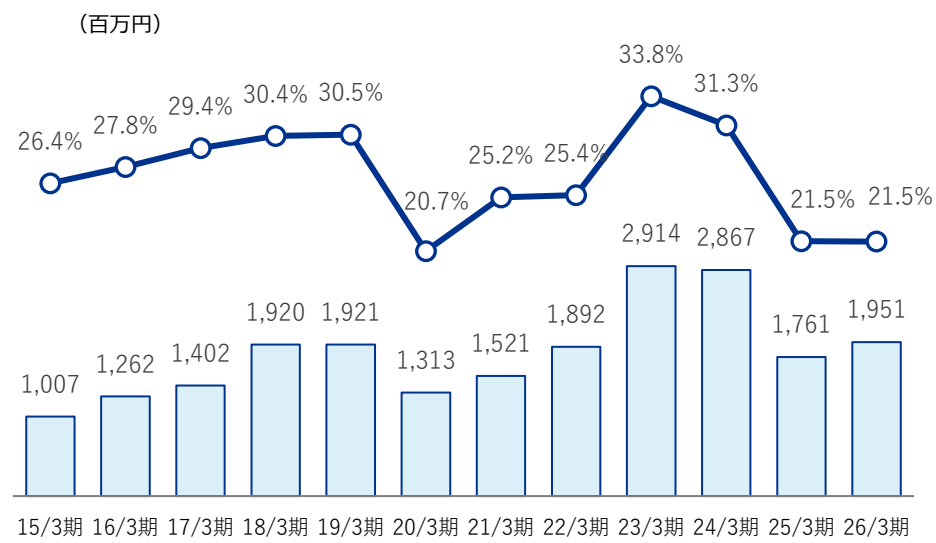
経常利益・経常利益率



当期純利益・当期純利益率



調整後EBITDA・調整後EBITDAマージン



*調整後EBITDA = 営業利益+減価償却費+研究助成金-長期前受収益取崩し分

< 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先 経営企画部 IR担当 078-955-9900 (代表) knc-ir@kncweb.co.jp